



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和4年 下期調査結果

令和5年 1月

多摩商工会議所

目 次

調査の概要	1
調査事業所の属性	2
調査 1	3
①売上について	
②採算について	
③仕入単価について	
④従業員について	
⑤業界の景気動向について	
⑥資金繰りについて	
⑦金融機関の融資状況について	
調査 2	8
①売上見通し	
②採算見通し	
③仕入単価の見通し	
④従業員の見通し	
⑤業界の景気動向見通し	
⑥資金繰りの見通し	
⑦金融機関に融資状況見通し	
調査 3 新型コロナウイルス、ウクライナ、価格転嫁状況等について.....	11
調査 4 今後の景気対策等についての主な意見、要望.....	13
付 録 令和4年 下期 多摩商工会議所管内景況調査.....	14

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和4年11月17日～令和4年12月28日

◇調査事業所 調査数 192社 有効回答数 106社(55.2%)

(内訳)

製造業14社・建設業18社・不動産業8社・サービス業27社・卸売業5社・飲食業13社

小売業17社・運輸業4社 以上106社

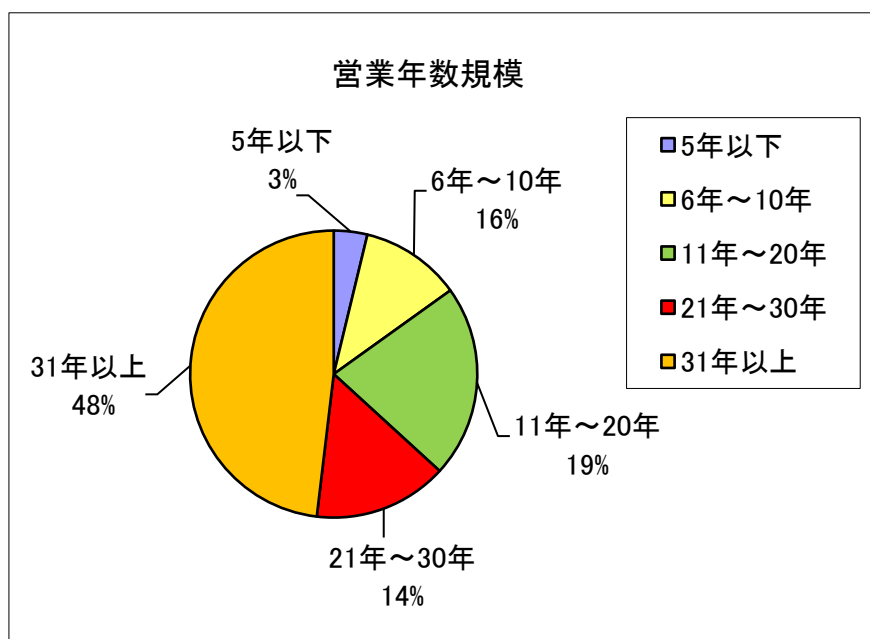
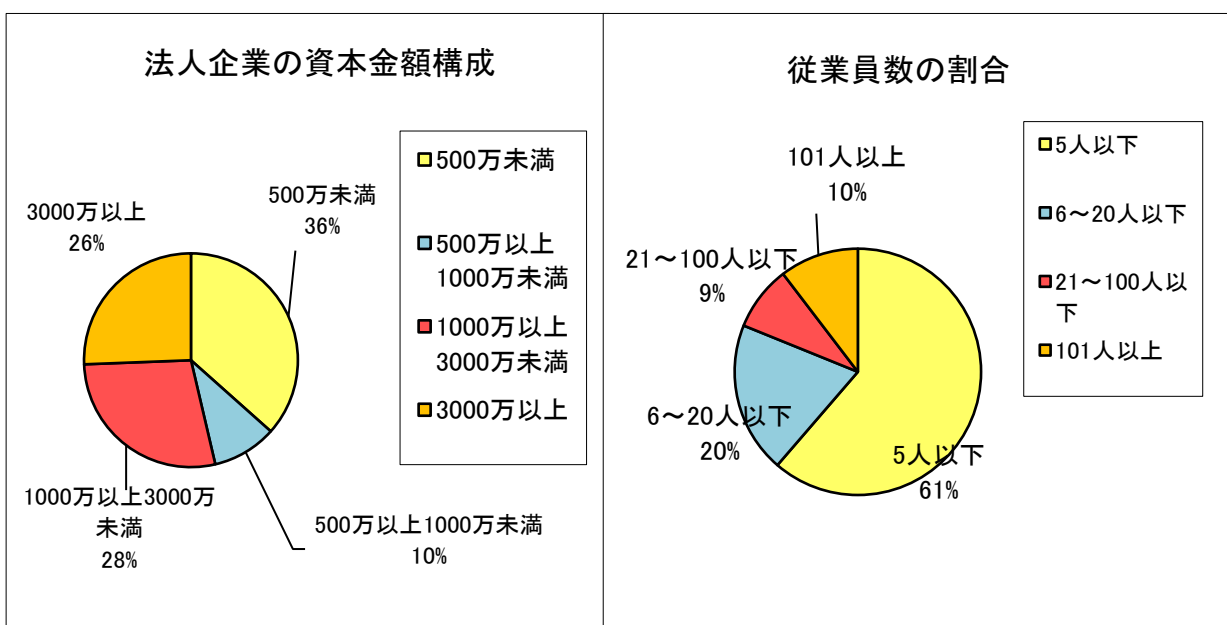
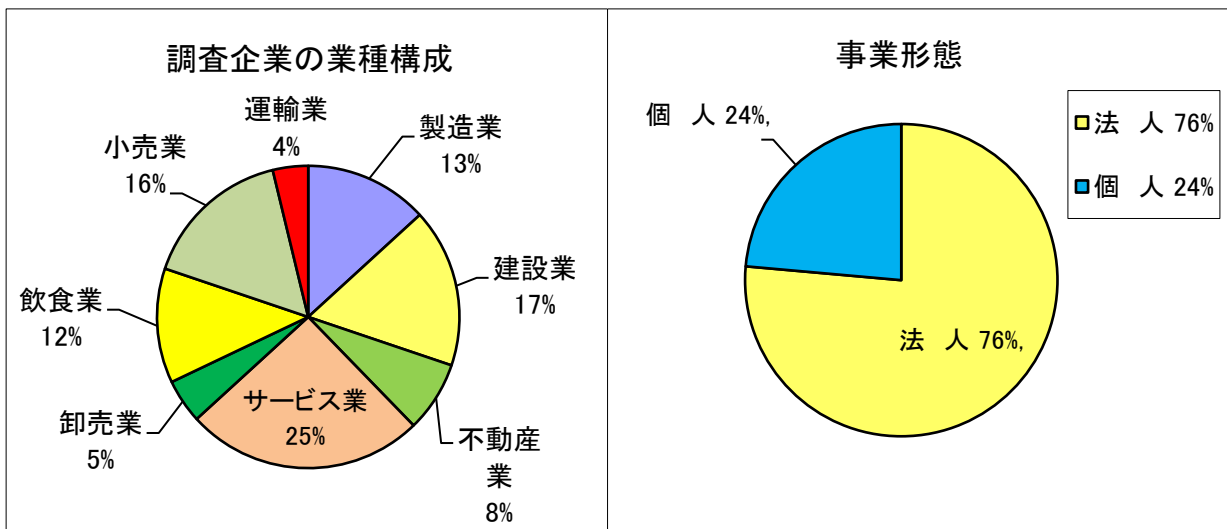
◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

- ◇調査内容
- ①令和4年7月～12月の状況について、令和3年7月～令和3年12月と比較して調査した。
 - ②令和4年7月～12月と比較して、令和5年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
 - ③新型コロナウイルス、ウクライナの影響や価格転嫁の状況インボイス制度について調査した。
 - ④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

- ◇調査結果
- ・令和4年下期の景況については、徐々に回復はしているものの、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けており、全体の26%(前回42%)がまだ影響を受けている状況である。景気の動向をみると「悪化」の回答が42%あり、依然として厳しい状況が続いている。
 - ・令和5年上期の先行き見通しでは、ウクライナ等の影響やコロナウイルス感染者数が再び増加し、コロナ収束がまだみえないなか、景気の先行き見通しについては全体の40%の企業が「悪化」と回答した。
 - ・ウクライナ等の影響で原油高・物価上昇については81%が影響ありと回答し、商品・サービスの価格転嫁の状況は「(やや)転嫁した」が57%あるものの、「転嫁できない」が34%も回答があった。
 - ・経営課題では、「利益の減少」が約半数の企業から回答があった。インボイス制度では「登録済」「登録予定」の合計が68%回答があり、既に対策済の企業が多かった。
 - ・今後の景気対策等についての主な意見として、「売上が落ち込み、増加見込みもない。」「多摩市aupayのキャンペーンに助けられていて、今後も実施してほしい。」「原油価格高騰により光熱費が上昇し採算を圧迫してきている。」「コロナの影響・円安等で輸入品はすべて値上りし、仕入価格・送料の上昇をすぐに販売価格に転嫁できない。」「雇用調整助成金が終了した際に、新たな助成金がほしい。」等の意見が寄せられた。

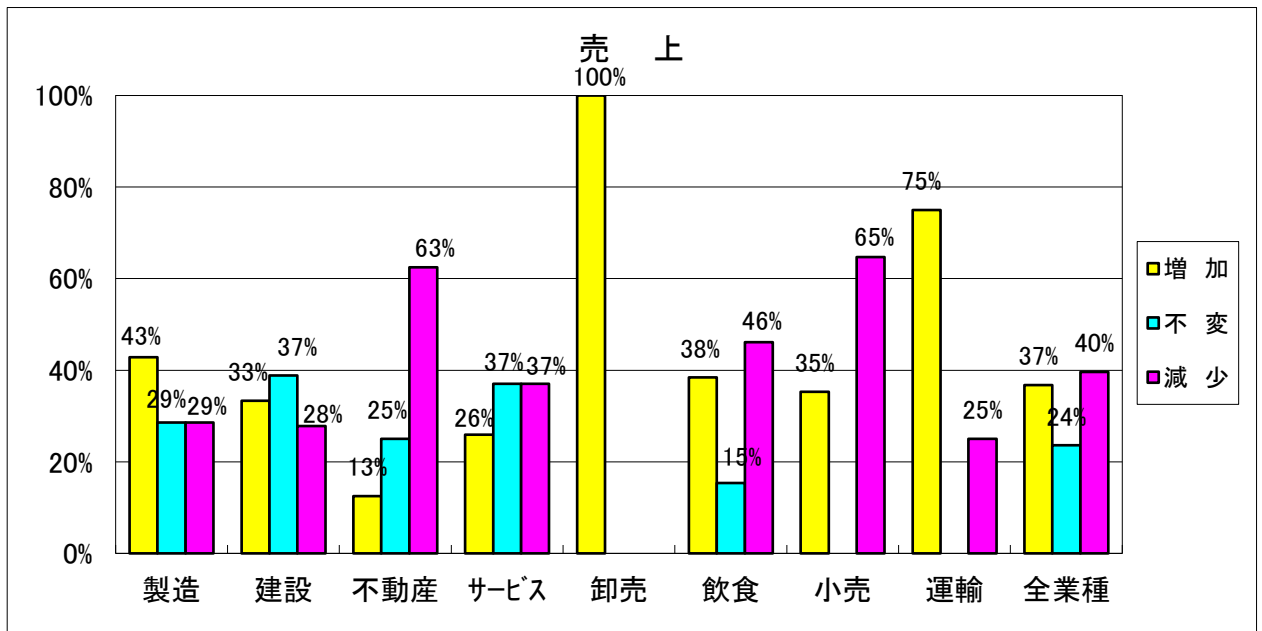
◇調査事業所の属性



調査1 令和4年7月～12月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和4年上期の見通しについて比較表示してある。

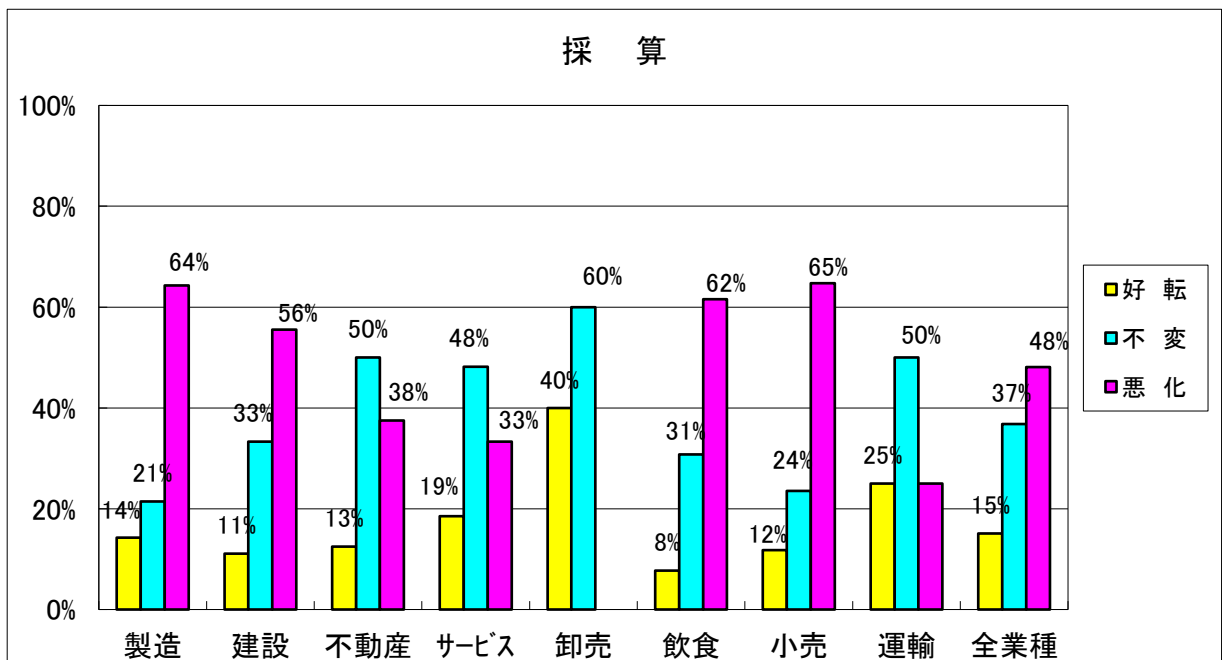
①売上について

全体的でみると昨年より「増加」が37%（前回25%）、「減少」は40%（前回41%）と、前回調査に比べると売上の減少している企業は減っているが、コロナ感染の影響は大きい。全業種の半分弱の企業が売上「減少」と回答し、特に小売業、不動産業が減少している。



②採算について

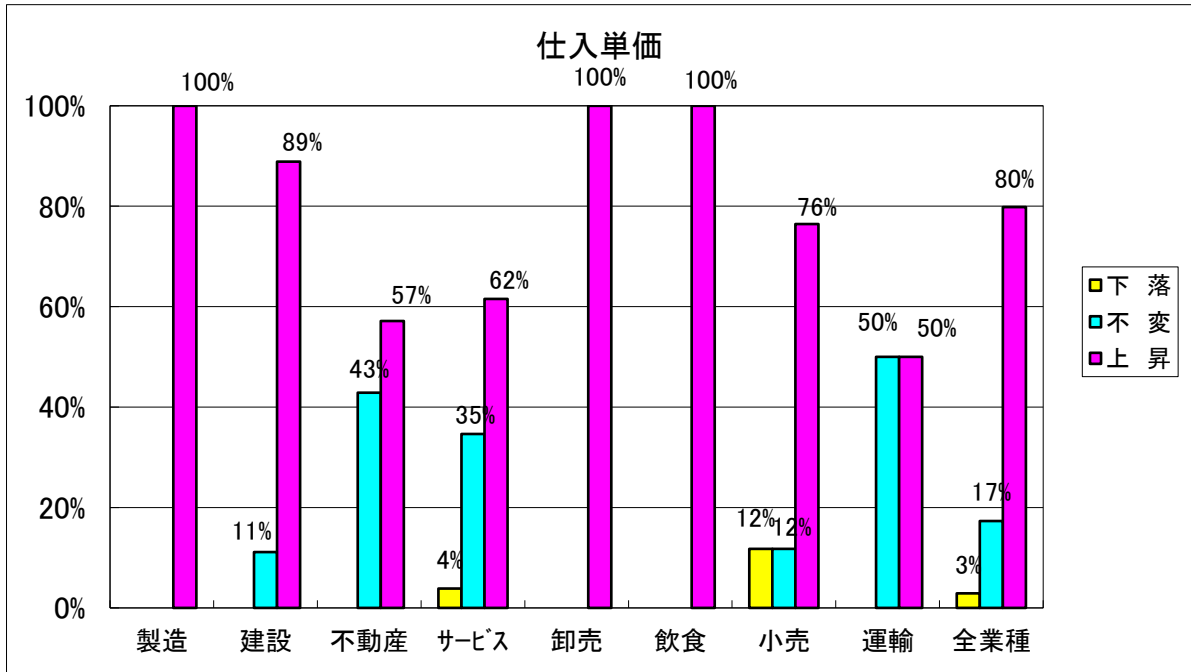
全体でみると、「好転」15%（前回10%）、「不変」37%（前回53%）、「悪化」48%（前回37%）であった。業種では小売業（65%）、製造業（64%）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

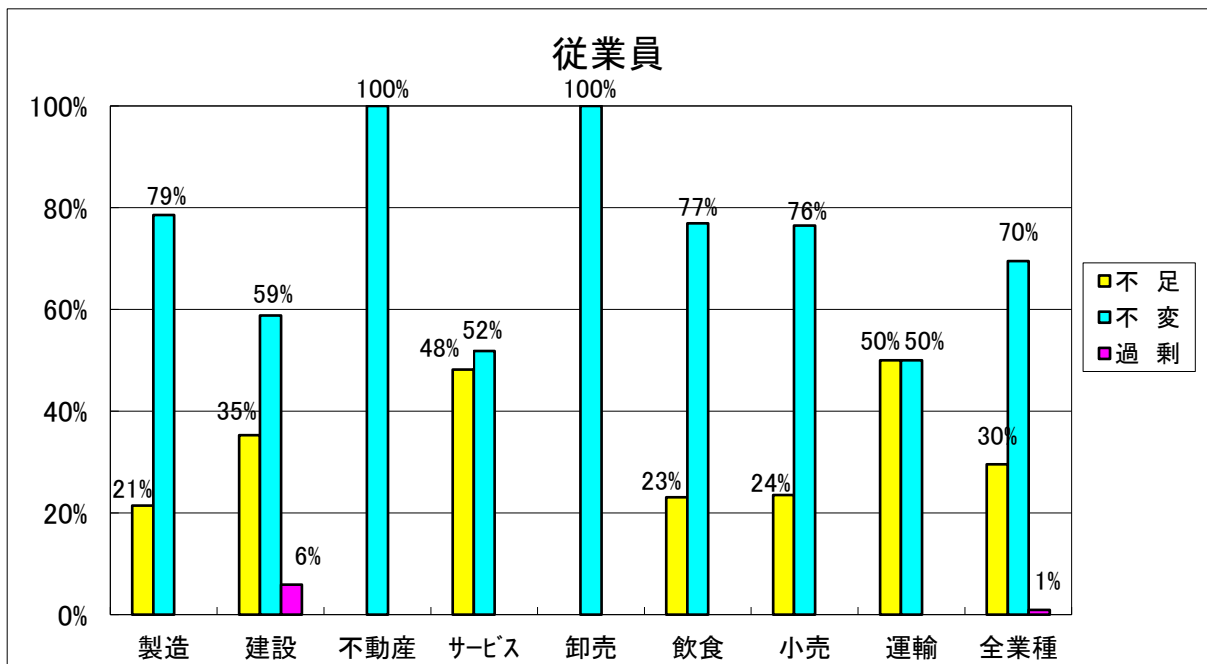
③仕入単価について

全体的には「不変」が17%「上昇」が80%であった。仕入単価の「上昇」顕著なのが、卸売業100%（前回100%）、飲食業100%（前回100%）、製造業100%（前回83%）であった。「下落」が大きかったのは、小売業12%（前回7%）であった。

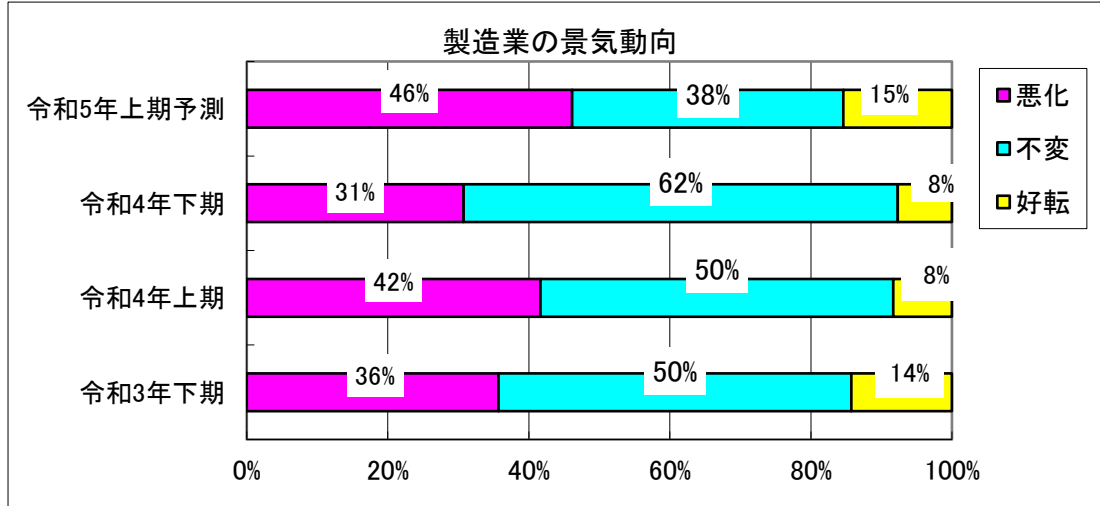


④従業員について

全体的にみると、企業の70%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足の状況が続いている。また、運輸業が50%、サービス業が48%、建設業が35%不足している。

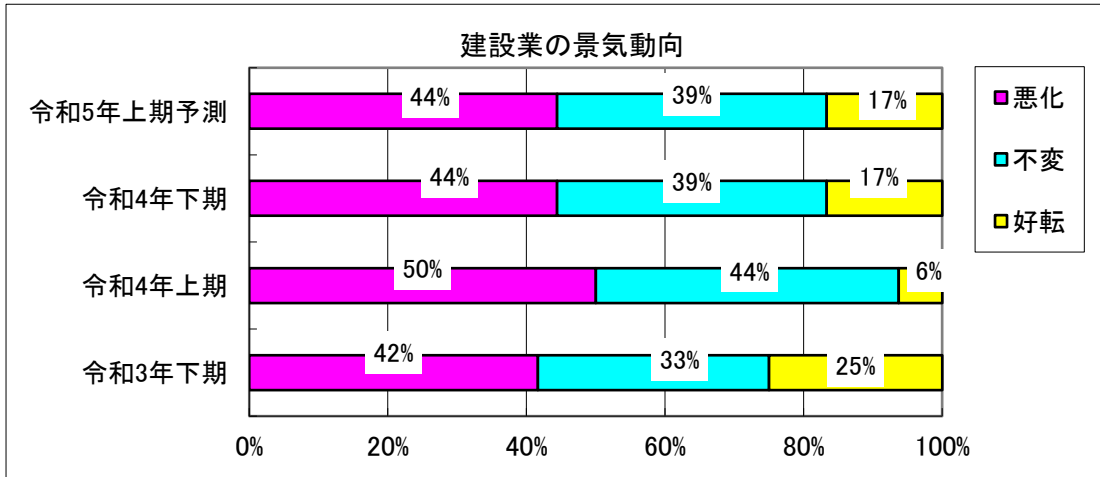


⑤業界の景気動向について



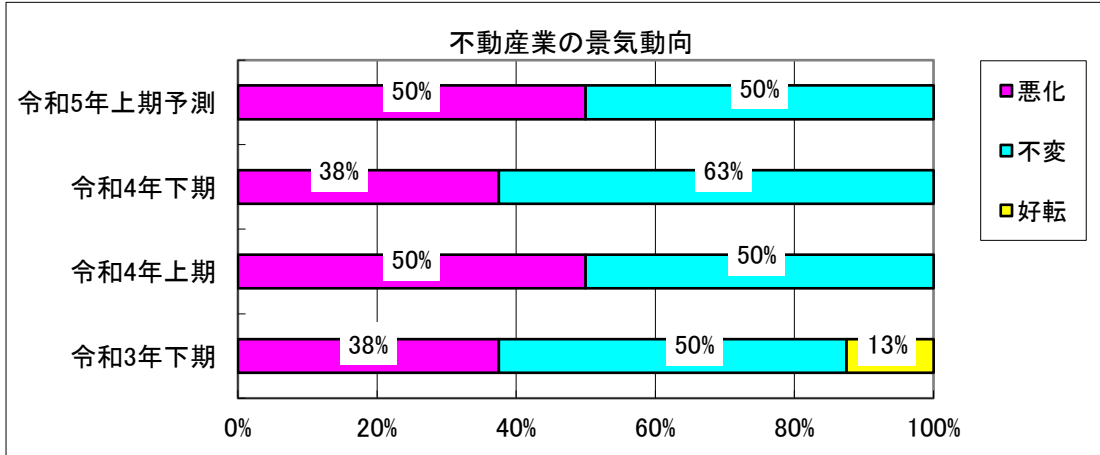
■製造業

令和4年下期では、「好転」8%あるものの、31%が「悪化」と回答した。令和5年上期の見通しは「好転」が15%あるものの、「悪化」46%で引き続いて厳しい状況が予想される。



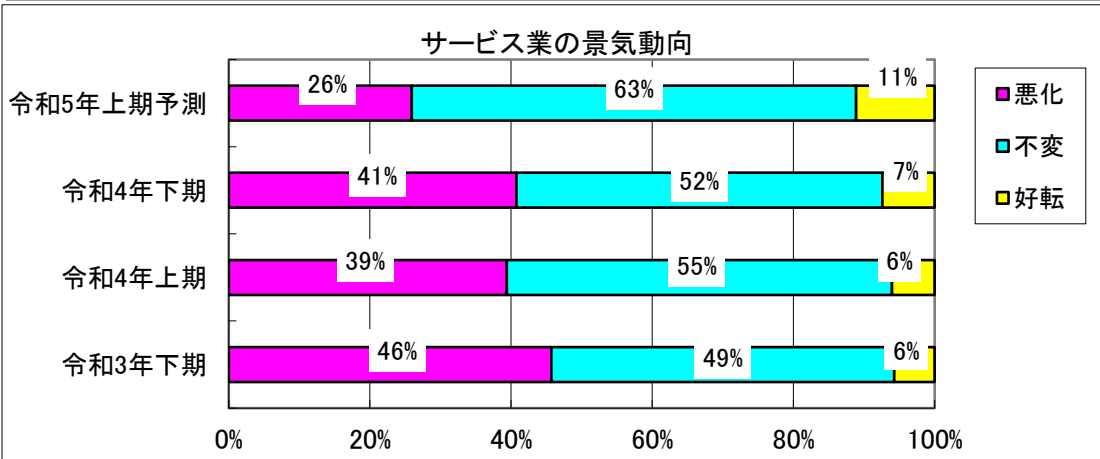
■建設業

令和4年下期は、「好転」17%と増加したものの、「悪化」が44%と厳しい状況であった。令和5年上期では、「好転」が17%あるものの「悪化」は44%との見通しで厳しい予測がでている。あまりよくない状況である。



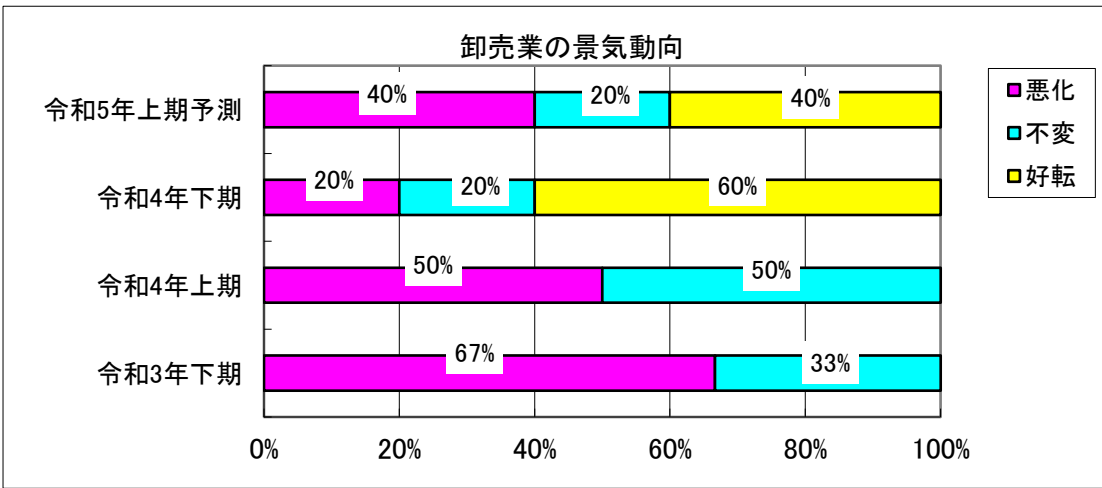
■不動産業

令和4年下期は、「好転」は無く、「悪化」が38%と厳しい状況である。令和5年上期も「好転」が無く、「悪化」が50%との見通しで厳しい状況が続く予測である。



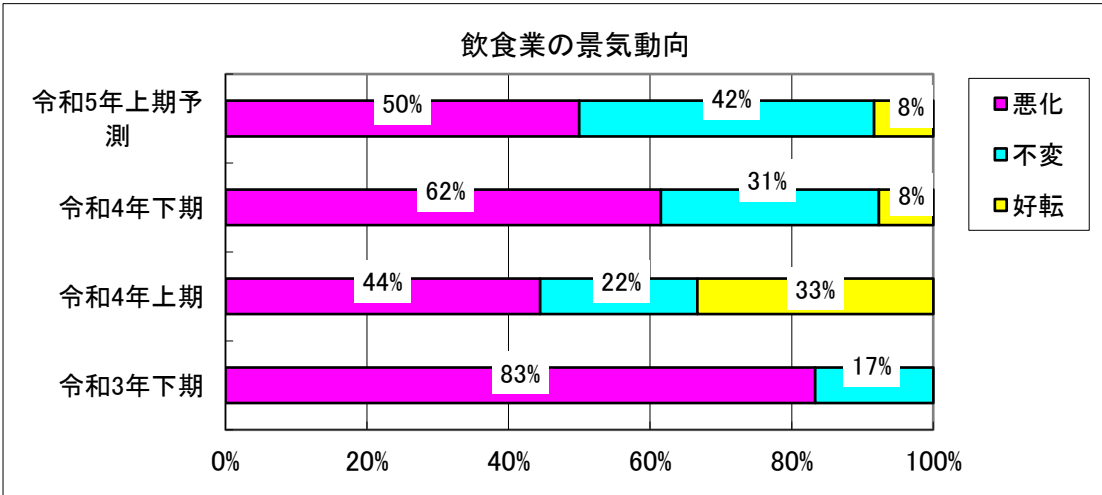
■サービス業

令和4年下期では、「好転」が7%あるが、「悪化」が41%で厳しい状況であった。令和5年上期も「好転」が11%あるものの、「悪化」が26%と依然として厳しい状況である。



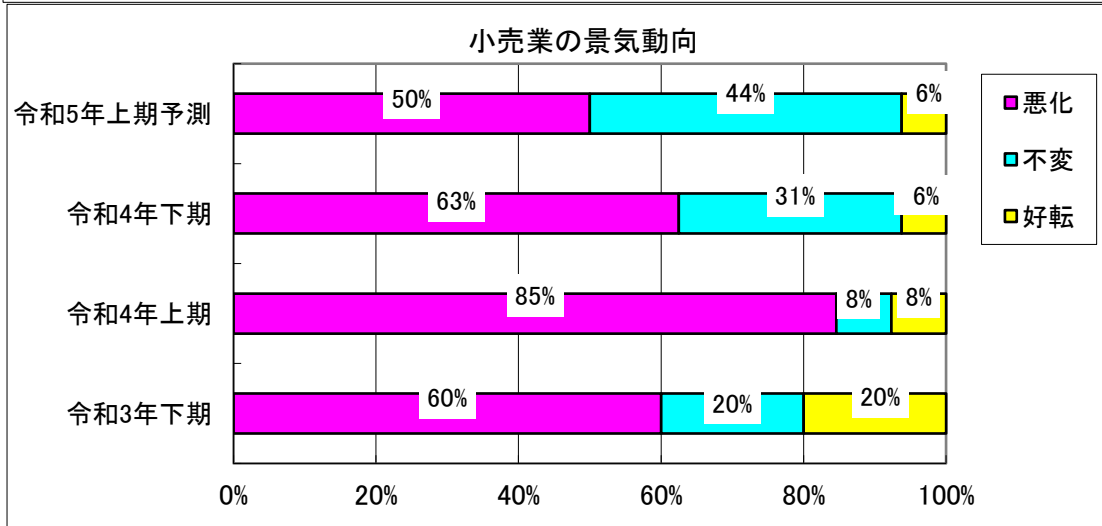
■卸売業

令和4年下期は「好転」が60%、「悪化」が20%と大幅に改善している。令和5年上期では、「好転」40%があるものの、「悪化」も40%で、やや厳しい見通しとなっている。



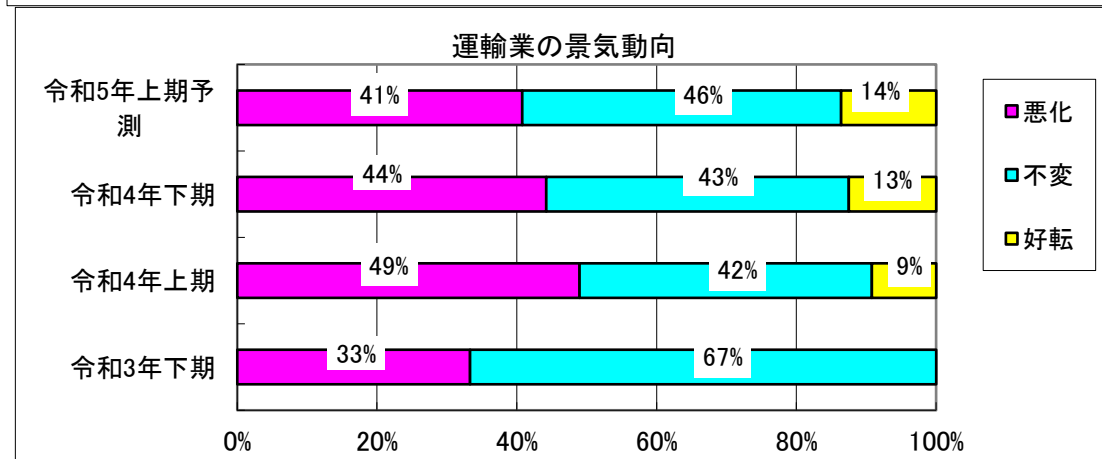
■飲食業

令和4年下期では「好転」が8%あるものの、「悪化」が62%と令和4年上期と同様にコロナの影響を受けている。令和5年上期も悪化が50%と厳しい見通しとなっている。



■小売業

令和4年下期は、「好転」6%と令和4年上期と同様であった。「悪化」は63%と令和4年上期と同様にコロナの影響を受けている。令和5年上期の見通しは「悪化」が50%と変わらず厳しい見通しとなっている。

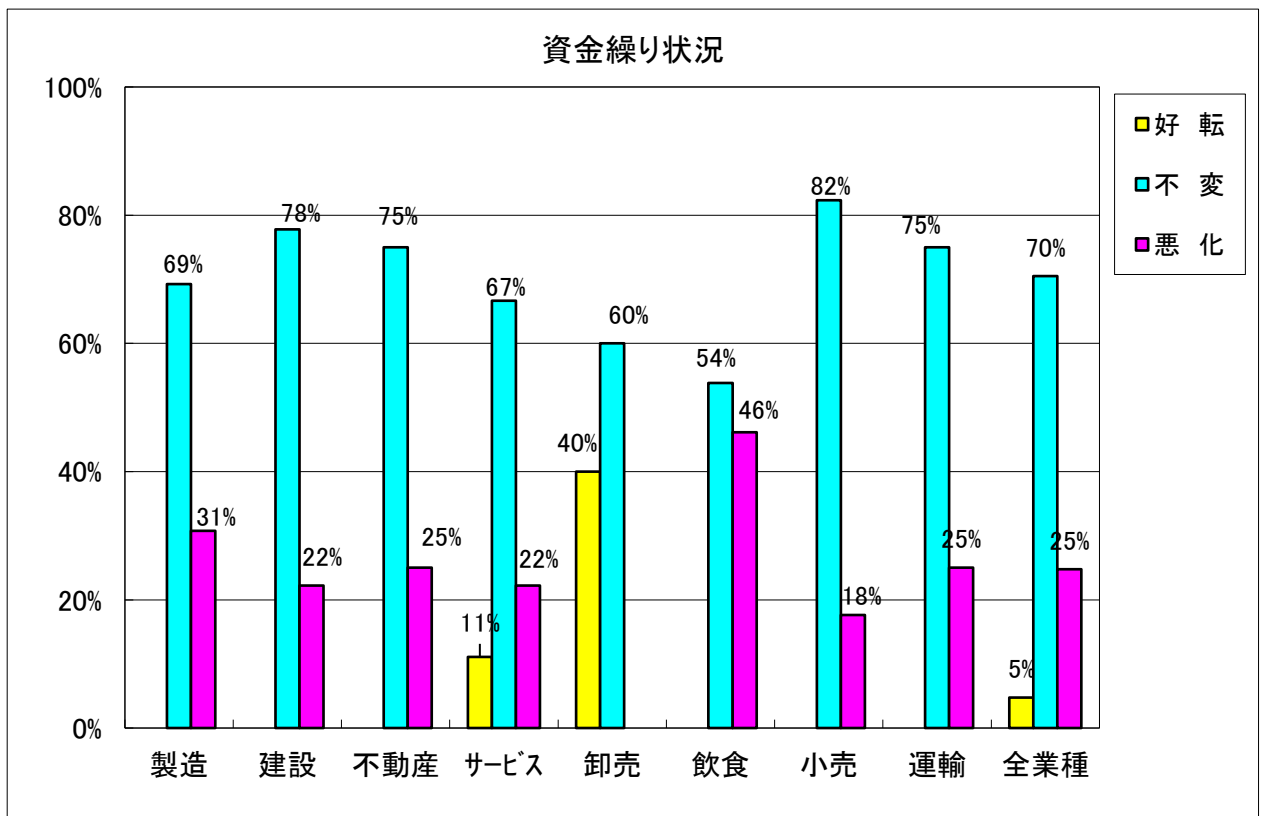


■運輸業

令和4年下期は、「好転」13%あるものの、「悪化」44%と引き続き厳しい状況となった。令和5年上期も好転が14%あるものの、「悪化」が41%と引き続き厳しい見通しであった。

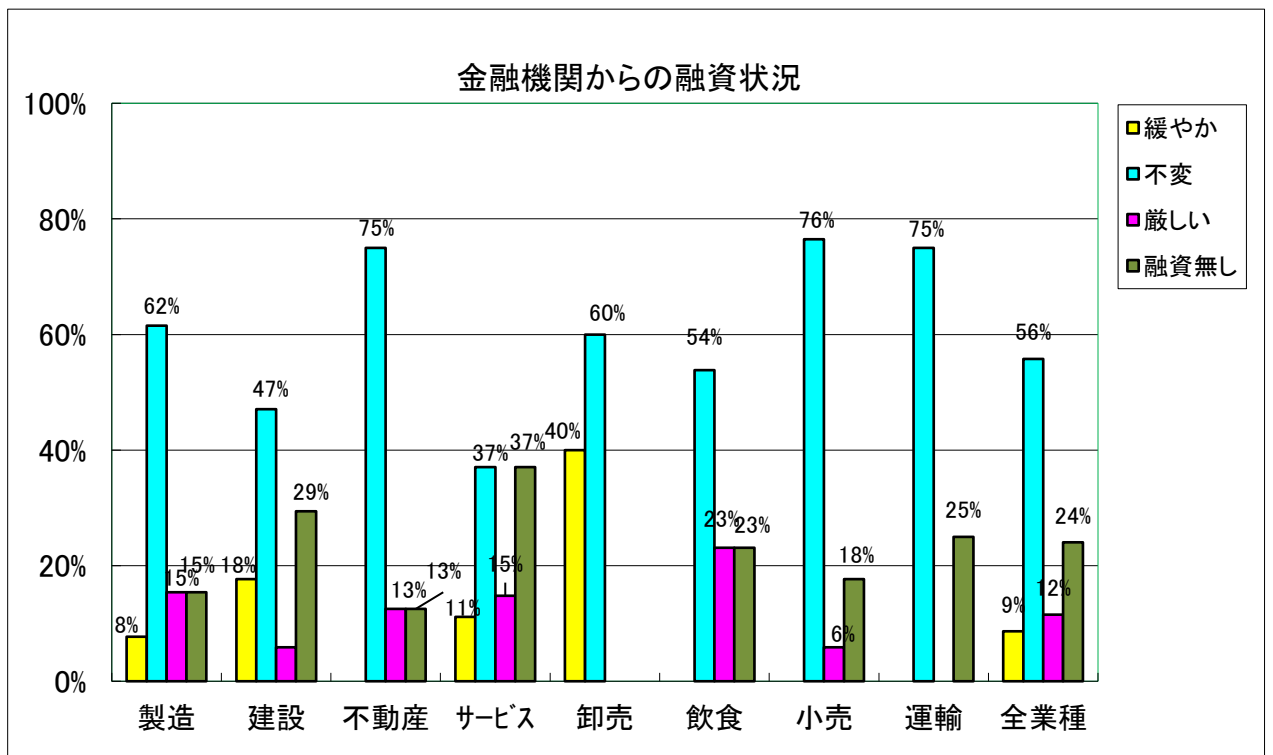
⑥資金繰りについて

全体で見るとコロナの影響により資金繰りが悪化傾向がみられた。「悪化」が25%（前回19%）、「不変」が70%（前回77%）、「好転」が5%（前回4%）と回答している。業種で見ると飲食業46%・製造業で31%と悪化傾向が強くみられる。



⑦金融機関の融資状況について

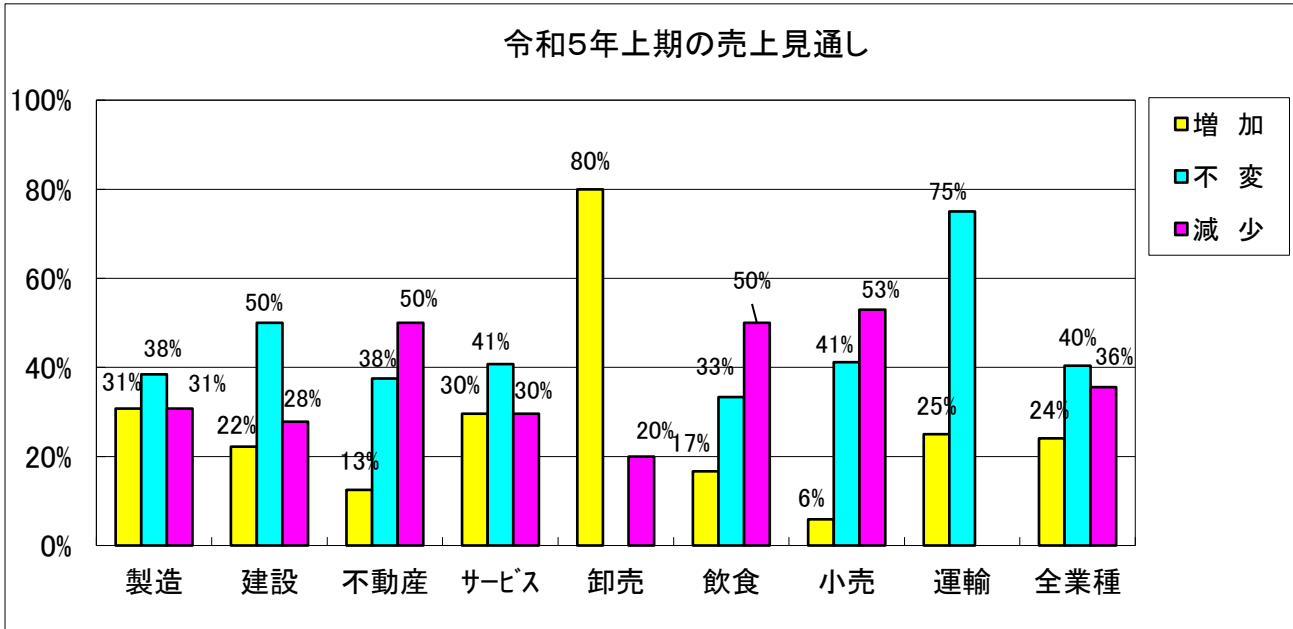
全体的にみると「不変」が56%（前回52%）、「融資無し」が24%（前回31%）、「厳しい」が12%（前回12%）、「緩やか」が9%（前回6%）であった。



調査2 令和4年7月～12月を基準とした令和5年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

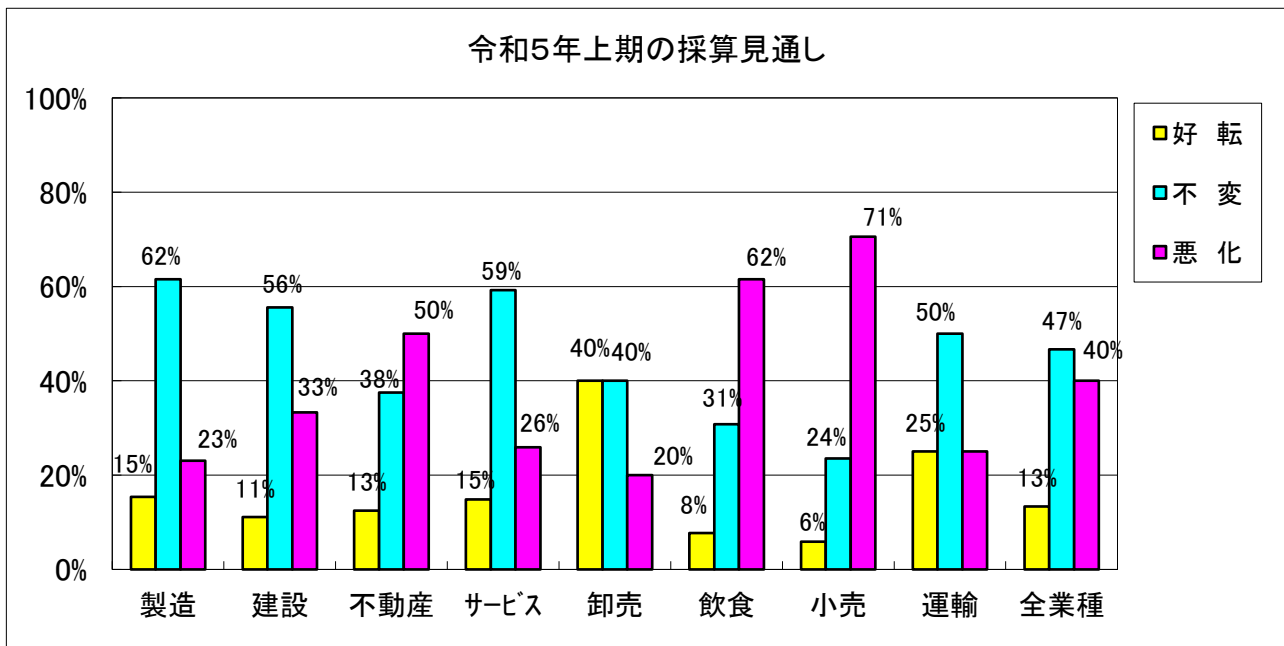
①売上見通し

全体でみると「増加」24%（前回22%）、「減少」36%（前回34%）、「不変」40%（前回44%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが卸売業（80%）、一方、「減少」の見通しが強いのが小売業（53%）、不動産業（50%）、飲食業（50%）であった。



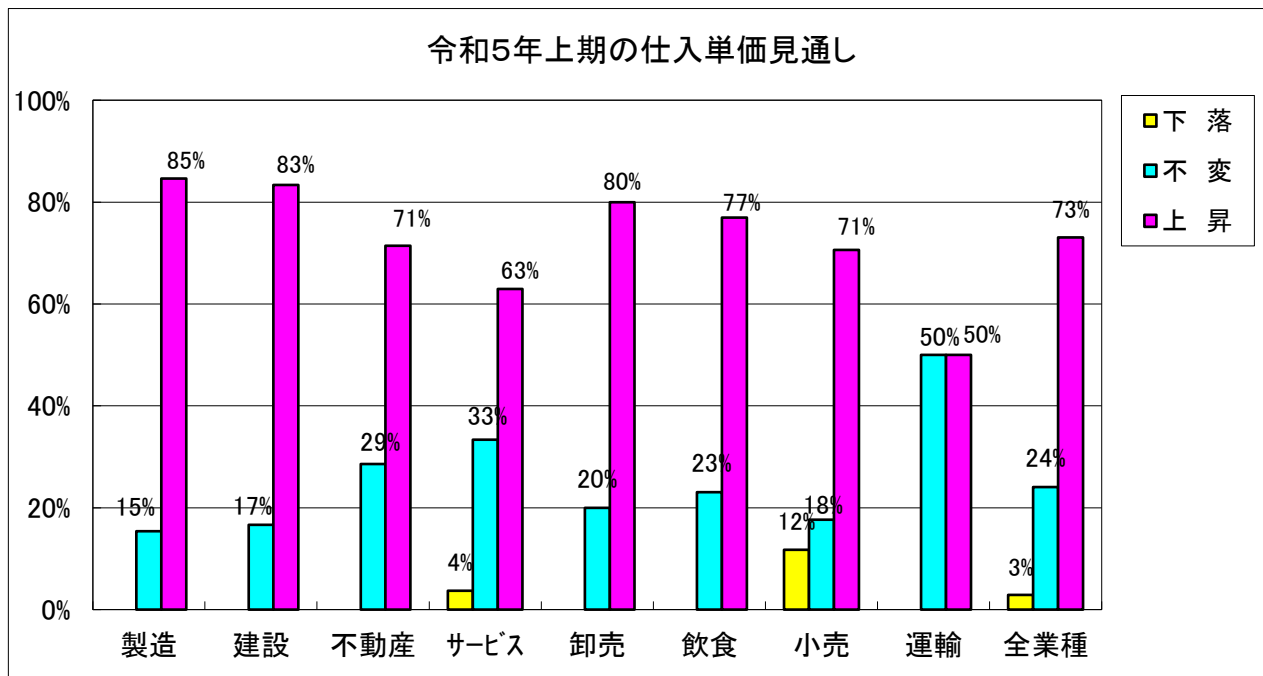
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が13%（前回9%）、「不変」が47%（前回55%）、「悪化」が40%（前回36%）となり依然と厳しい状況が続いている。業種でみると、「好転」の見通しが多いのが卸売業（40%）で、「悪化」の見通しが多いのが小売業（71%）、飲食業（62%）、不動産業（50%）となっている。



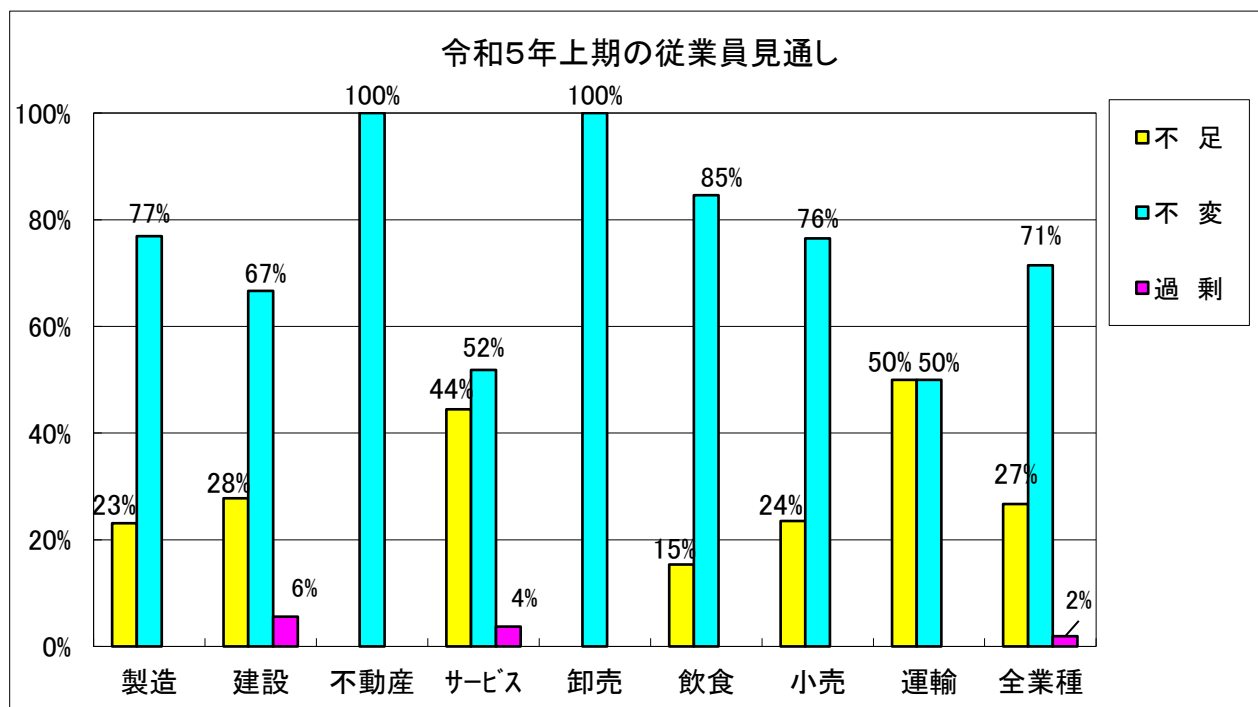
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が24%（前回26%）、「上昇」が73%（前回73%）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは製造業85%、建設業83%、卸売業80%高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が27%（前回22%）、「不変」が71%（前回77%）、「過剰」2%（前回1%）であった。前回調査に比べると従業員の見通しは改善した。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業50%（前回40%）、サービス業44%（前回19%）であった。

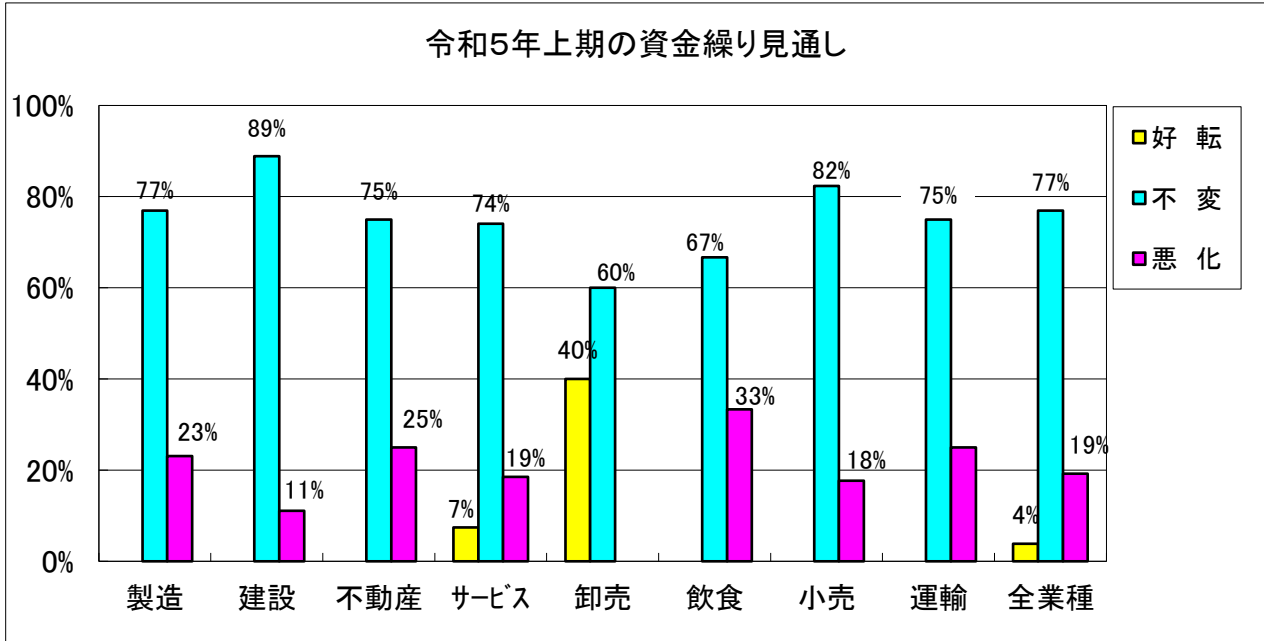


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

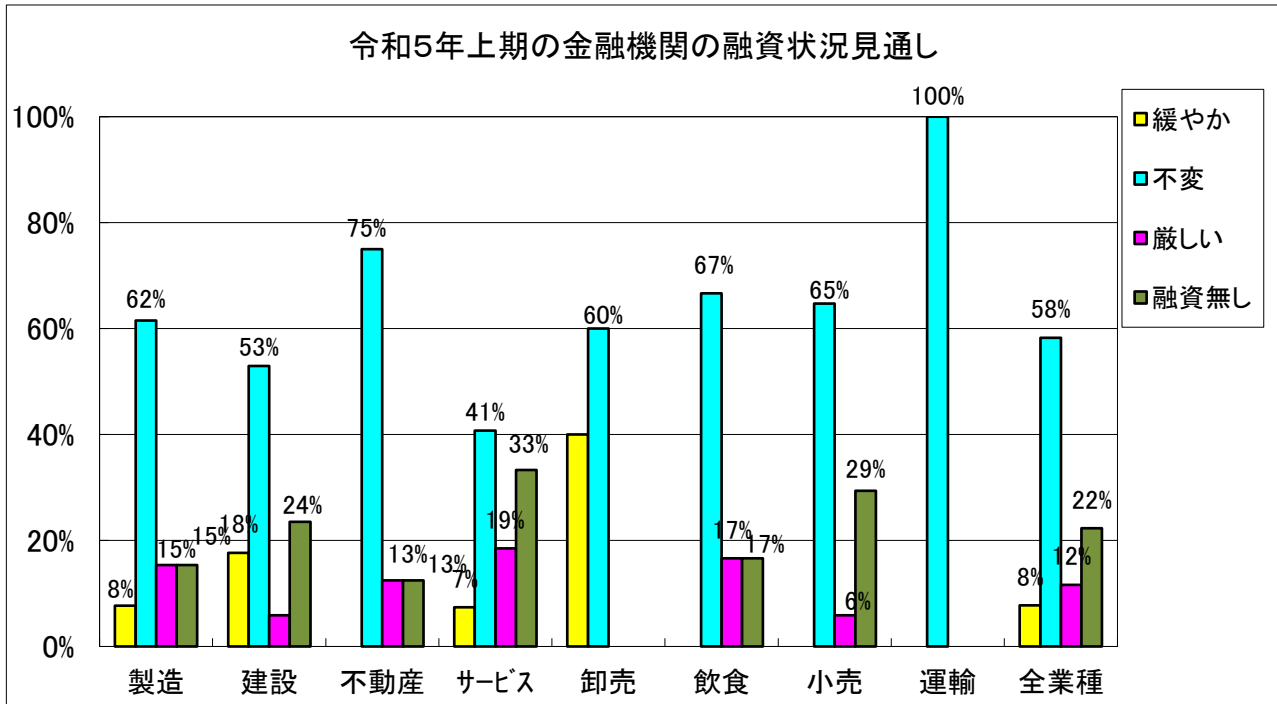
⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が77%(前回82%)、「悪化」が19%(前回15%)、「好転」が4%(前回3%)となり、資金繰りは前回よりやや悪化しており依然と厳しい状況が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

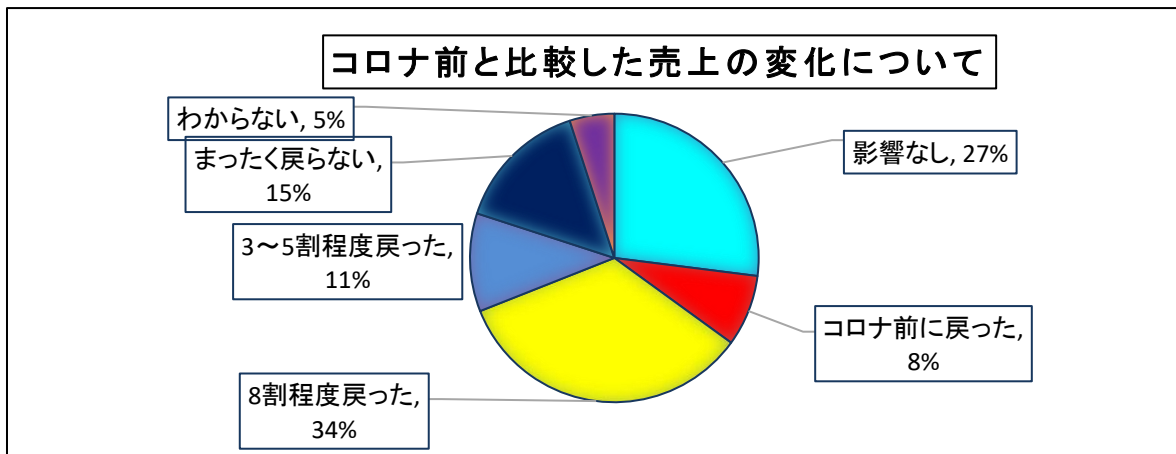
全体的には「不変」(58%)が多く、続いて「融資無し」(22%)、「緩やか」が(8%)「厳しい」(12%)となっている。



調査3 新型コロナウイルスの影響・インボイス制度等について

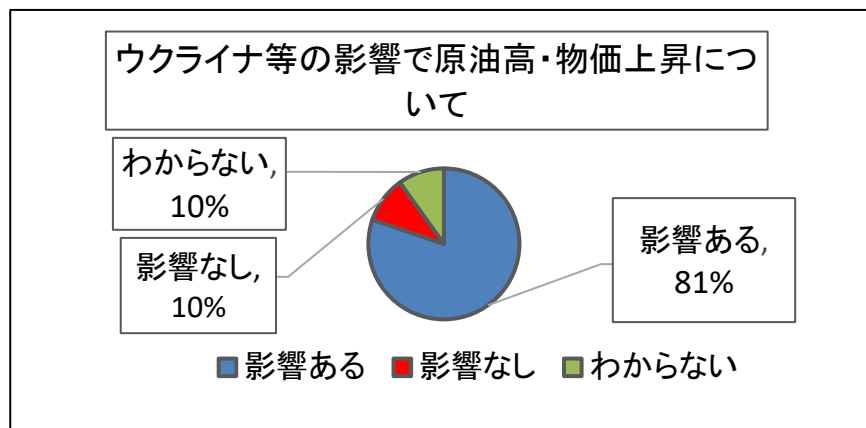
① 自社事業はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

コロナ感染による売上が「まったく戻らない」と回答した企業は全体の15%(前回18%)で未だに厳しい状況である。しかし、「影響なし」と「コロナ前に戻った」と「8割程度戻った」の合計が69%(前回57%)であった。



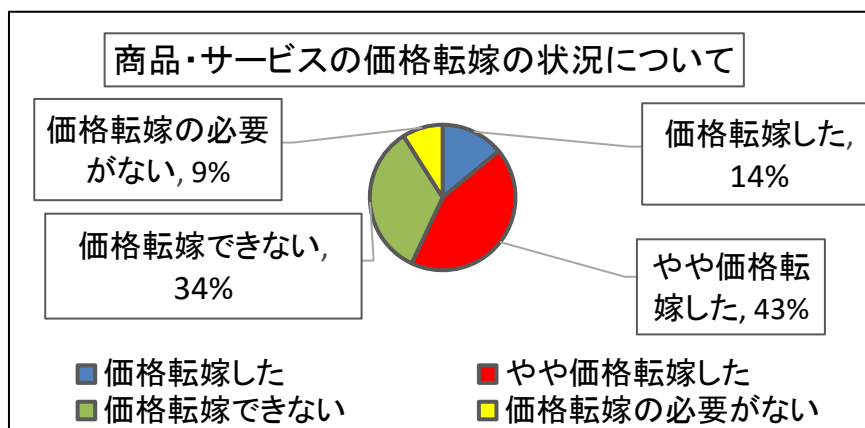
② ウクライナ等の影響で原油高・物価上昇について

原油高、物価上昇が「影響のある」と回答した企業は全体の81%(前回76%)で、「わからない」10%(前回17%)で、影響なしは10%(前回7%)であった。



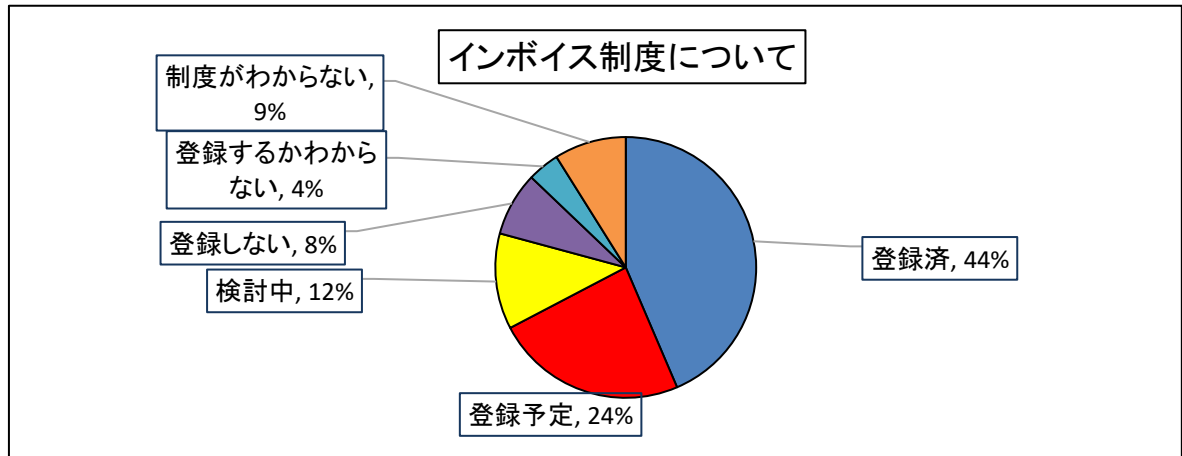
③ 商品・サービスの価格転嫁の状況について

価格転嫁の状況について「やや価格転嫁した」と回答した企業が一番多く43%で、「価格転嫁できない」34%、「価格転嫁した」14%、「価格転嫁の必要がない」が9%であった。



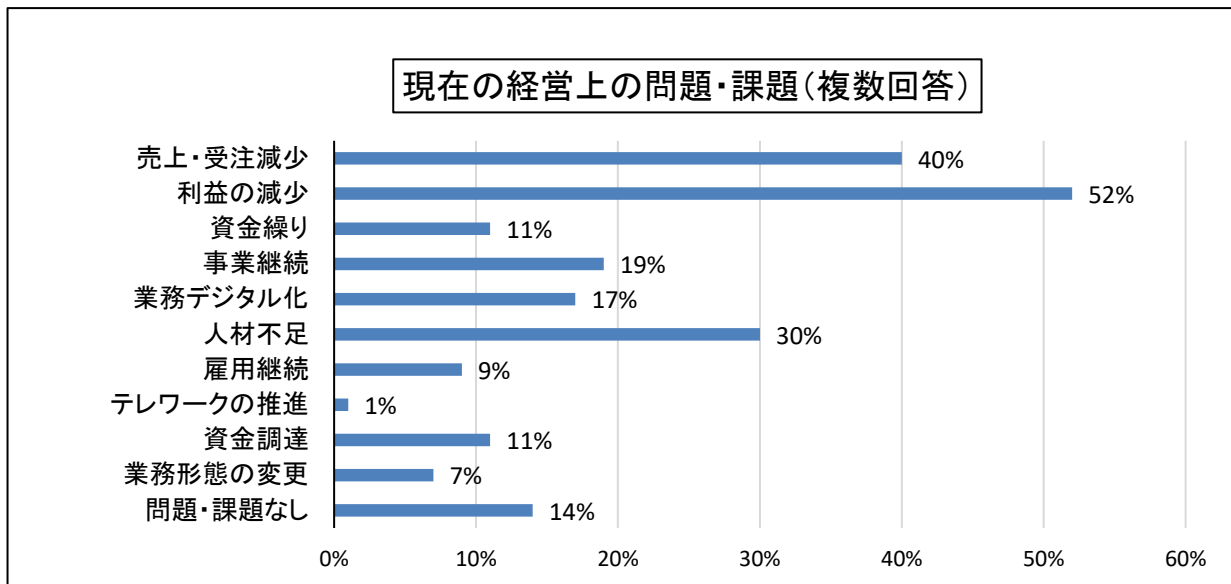
④ インボイス制度について

全体の44%が「登録済」(前回15%)と回答があったが、「制度がわからない」「登録するかわからない」「検討中」の事業者の合計が25%(前回50%)と既に対策済の回答が多かった。



⑤ 現在の経営上の問題、課題について

「利益の減少」(52%)「売上・受注減少」(40%)がもっとも多かった。次いで「人材不足」「事業継続」「業務デジタル化」「問題・課題なし」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

新規ユーザの開拓が課題。(製造業)

コロナが収束してもコロナ前の状況にはならない。技術開発が停滞して2年遅れとなってしまった。技術
 開発の対策が必要である。日本の大学の技術開発が遅れており、これをベースにすることはできない状況である。(製造業)

公共事業への事業費の削減のせいか、発注案件数がコロナ前に比べて減少している。地元業者の育成を考えて予定の前倒しをしてほしい。(建設業)

いまだかつてない材料費・人件費の高騰(人員確保・高齢化)は経営を脅かす状態で、国で対策を検討する必要がある。(建設業)

(物価高などにより)受注単価の見直しを検討している。(建設業)

原油価格高騰により光熱費が大幅に上昇し採算を圧迫してきている。(建設業)

コロナと高齢者という理由で廃業を考えている。(サービス業)

コロナによって生活様式変化に対し営業時間・サービス体制の変化が必要と感じているが具体的な現状分析の仕方がよくわからない。(サービス業)

コロナの影響を受けており、百貨店・イベント関係が中止延期など続いていたが、10月頃より、開催されるようになったが、コロナの感染者拡大が心配。(サービス業)

丘の上ある立地なので車がないと不便で、自動車免許を返納する高齢者が増えている。高齢者の来店が減少している。高齢者の足になる交通手段を考えてほしい。(サービス業)

コロナを5類として、旅行とワクチン接種を切り離してほしい。旅行支援制度は不要。企業独自の努力とアイデアで働けるような仕組みになるといいと思う。(サービス業)

雇用調整助成金が終了した際に、新たな助成金がほしい。ない場合には自力で立て直ししていきたい。(サービス業)

東京都水道局からの仕事が順調にあれば営業を長く続けられると思う。(サービス業)

円高に進んでほしい。(卸売業)

売上が落ち込み、増加見込みもない。(飲食業)

多摩市aupayのキャンペーンに助けられていて、今後も実施してほしい。(飲食業)

食品の仕入で以前は半年近く賞味期限があったが、最近は1か月しかない商品が納品される。商品が売
 れないので、卸売、メーカーも売れない悪循環になっている。インボイス制度が景気に影響してくると思っている。(飲食業)

コロナの影響・円安等で輸入品はすべて値上りし、仕入価格・送料の上昇をすぐに販売価格に転嫁できない。売上減少に利幅の減少で厳しい状況。(小売業)

原油価格高騰により光熱費が大幅に上昇し、採算を圧迫してきている。(小売業)

ガソリンの高値が一番困る。更なる国の支援策が必要。(運輸業)

付 録

『令和4年下期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電 話	()
業種(主たる業種)	・製造 ・建設 ・不動産 ・サービス ・卸 売 ・飲食 ・小売 ・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員 名、パート等 名

(1) 令和4年下期(7月～12月)の状況について、令和3年下期(7～12月)と比較してお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(2) 令和5年上期(1月～6月)の先行き見通しについて、令和4年下期と比べてお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(3)今の御社の業績はコロナ前と比べてどの程度回復したと感じますか。

・コロナの影響なし ・コロナ前に戻った ・8割程度戻った ・3～5割程度戻った
・まったく戻らない ・わからない

(4)ウクライナ等の影響で原油高・物価上昇について

・影響ある ・影響なし ・わからない

(5)商品・サービスの価格転嫁の状況について

・価格転嫁した ・やや価格転嫁した ・価格転嫁できない ・価格転嫁の必要がない

(6)インボイス制度について

・登録済 ・登録予定 ・検討中 ・登録しない ・登録するかわからない 制度がわからない

(7) コロナ禍の現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。(複数回答)

・売上、受注の減少 ・利益の減少 ・雇用継続 ・資金調達 ・事業継続 ・事業形態の変更
・テレワークの推進 ・資金繰り ・人材不足 ・業務デジタル化 ・特になし

(8)今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

■ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立つ以外の目的に使用することはありません。